

令和3事業年度

財 務 諸 表

第17期

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な會計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る會計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の會計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 業務費及び一般管理費の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	21
(15) 役員及び教職員の給与の明細	22
(16) 開示すべきセグメント情報	23
(17) 寄附金の明細	23
(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	24
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費補助金等の明細	25
(22) 主な資産・負債の明細	26
(23) 関連公益法人等の概要等	27

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,047,171
	建物	20,740,740	
	減価償却累計額	<u>△ 10,347,300</u>	10,393,439
	構築物	155,233	
	減価償却累計額	<u>△ 77,477</u>	77,756
	工具器具備品	43,820,525	
	減価償却累計額	<u>△ 32,975,227</u>	10,845,297
	図書		1,226,582
	美術品・收藏品		40,600
	車両運搬具	68,419	
	減価償却累計額	<u>△ 37,962</u>	30,457
	建設仮勘定		4,950
	有形固定資産合計		<u>41,666,254</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		100,506
	特許権仮勘定		9,859
	その他無形固定資産		<u>680</u>
	無形固定資産合計		<u>111,046</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		274,390
	長期貸付金	114,705	
	貸倒引当金	<u>△ 597</u>	114,108
	長期前払費用		23,237
	預託金		9,385
	敷金保証金		<u>2,301</u>
	投資その他の資産合計		<u>423,421</u>
	固定資産合計		<u>42,200,722</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		14,430,755
	未収学生納付金収入	2,754	
	徴収不能引当金	<u>△ 881</u>	1,873
	未収附属病院収入	10,710,097	
	徴収不能引当金	<u>△ 16,888</u>	10,693,209
	その他未収入金		4,810,903
	たな卸資産		38,009
	医薬品及び診療材料		1,194,463
	前渡金		97,643
	前払費用		43,969
	未収収益		1
	立替金		1,006
	仮払金		34
	一年以内回収予定長期貸付金	76,580	
	貸倒引当金	<u>△ 225</u>	76,355
	流動資産合計		<u>31,388,224</u>
	資産合計		<u>73,588,946</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,166,324 千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,279,135 千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	7,919,790	
	資産見返補助金等	4,968,007	
	資産見返寄附金	549,530	
	資産見返物品受贈額	583,849	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	4,950	14,026,127
	長期寄附金債務		117,150
	長期借入金		3,000,000
	退職給付引当金		8,748,389
	長期リース債務		1,052,594
	固定負債合計		26,944,262
II	流動負債		
	運営費交付金債務		79,970
	預り補助金等		18,892
	寄附金債務		1,275,292
	前受受託研究費		1,121,136
	前受共同研究費		322,038
	一年以内返済予定長期借入金		1,420,000
	未払金		9,434,503
	短期リース債務		850,844
	未払費用		26,245
	未払消費税等		52,876
	前受金		68,196
	預り科学研究費補助金等		345,608
	預り金		467,802
	前受収益		4,500
	流動負債合計		15,487,908
	負債合計		42,432,170
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,047,171	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,776,862	
	損益外減価償却累計額	△ 2,171,603	
	資本剰余金合計		5,605,258
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	3,557,160	
	当期末処分利益	2,878,095	
	(うち当期総利益)	(2,878,095)	
	利益剰余金合計		6,435,256
IV	その他有価証券評価差額金		69,090
	純資産合計		31,156,776
	負債純資産合計		73,588,946

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,607,629		
研究経費		2,442,911		
診療経費				
材料費	25,014,369			
委託費	5,553,399			
設備関係費	5,856,354			
研究研修費	7,306			
経費	2,544,480	38,975,909		
教育研究支援経費		427,733		
受託研究費		2,018,070		
共同研究費		234,488		
受託事業費等		9,311		
役員人件費		44,589		
教員人件費				
常勤教員給与	9,932,491			
非常勤教員給与	337,170	10,269,662		
職員人件費				
常勤職員給与	20,743,138			
非常勤職員給与	4,726,209	25,469,347	81,499,653	
一般管理費			1,400,664	
財務費用				
支払利息		42,965		
その他		15	42,981	
雑損			32,592	
経常費用合計				82,975,892
経常収益				
運営費交付金収益			11,957,531	
授業料収益			2,779,437	
入学金収益			298,210	
検定料収益			76,918	
附属病院収益			59,406,251	
受託研究収益			2,420,835	
共同研究収益			263,244	
受託事業等収益			19,337	
補助金等収益			4,903,928	
寄附金収益			677,059	
資産見返負債戻入			1,864,471	
財務収益				
受取利息		500		
その他		23	524	
雑益				
財産貸付料収入		41,713		
講習料収入		23,445		
駐車場利用料		104,346		
その他雑益		918,576	1,088,081	
経常収益合計				85,755,834
経常利益				2,779,941
臨時損失				
固定資産除却損			24,950	
その他臨時損失			55,584	80,534
臨時利益				
固定資産売却益			25	
資産見返負債戻入			7,660	
徴収不能引当金戻入額			187	
貸倒引当金戻入額			67	
その他臨時利益			78,796	86,737
当期純利益				2,786,143
目的積立金取崩額				91,951
当期総利益				2,878,095

注) その他臨時損失及びその他臨時利益の内容は、減価償却費における過年度の処理を修正したものであります

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 41,246,598
人件費支出	△ 35,118,587
その他の業務支出	△ 1,375,446
運営費交付金収入	12,901,672
授業料収入	2,579,766
入学金収入	298,210
検定料収入	76,918
附属病院収入	59,856,065
受託研究収入	2,466,840
共同研究収入	349,580
受託事業等収入	6,569
その他の収入	1,170,262
補助金等収入	4,593,134
寄附金収入	718,456
科学研究費補助金預り金の増加	50,129
小計	<u>7,326,975</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,326,975
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,893,788
無形固定資産の取得による支出	△ 25,062
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	25
長期貸付による支出	△ 119,280
長期貸付金の返済による収入	15,788
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
定期預金の預入による支出	△ 3,600,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000
小計	<u>△ 522,318</u>
利息及び配当金の受取額	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 521,747</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,320,000
リース債務の返済による支出	△ 928,989
小計	<u>△ 748,989</u>
利息の支払額	△ 43,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 792,477</u>
IV. 資金増加額	<u>6,012,750</u>
V. 資金期首残高	<u>7,418,005</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>13,430,755</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,430,755	千円
定期預金	△ 1,000,000	千円
資金期末残高	<u>13,430,755</u>	千円

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	116,448	千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	252,445	千円

利益の処分に関する書類
(令和4年7月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	2,878,095,724	2,878,095,724
II	利益処分量 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>2,878,095,724</u>	<u>2,878,095,724</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	81,499,653		
	一般管理費	1,400,664		
	財務費用	42,981		
	雑損	32,592		
	臨時損失	80,534	83,056,427	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,779,437		
	入学金収益	△ 298,210		
	検定料収益	△ 76,918		
	附属病院収益	△ 59,406,251		
	受託研究収益	△ 2,420,835		
	共同研究収益	△ 263,244		
	受託事業等収益	△ 19,337		
	寄附金収益	△ 677,059		
	資産見返寄附金戻入	△ 124,515		
	財務収益	△ 524		
	雑益	△ 867,082		
	臨時利益	△ 86,737	△ 67,020,155	
	業務費用合計			16,036,271
II	損益外減価償却相当額			330,780
III	損益外除売却差額相当額			1,400
IV	引当外賞与増加見積額			△ 48,760
V	引当外退職給付増加見積額			△ 208,356
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,352,291		
	地方公共団体出資等の機会費用	52,051		3,404,343
VII	行政サービス実施コスト			19,515,678

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、84,814千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△22,612千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,352,291千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～47年

イ 工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度よ

り費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に、0.210%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（退職給付に関する注記事項）

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	8,327,013 千円
勤務費用	969,295 千円
利息費用	41,635 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△164,253 千円
退職給付の支払額	△492,747 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	8,680,943 千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	8,680,943 千円
未認識数理計算上の差異	67,446 千円
退職給付引当金	8,748,389 千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	969,295 千円
利息費用	41,635 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	154,297 千円
退職給付費用	1,165,228 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 過去勤務費用の処理年数	発生時の事業年度で一括処理
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内（定額法）5年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、地方債を保有しております。また、本学の教育・研究の発

展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券			
① 満期保有目的債券	100,000	99,626	373
② その他有価証券	174,390	174,390	—
2. 現金及び預金	14,430,755	14,430,755	—
3. 未収附属病院収入	10,693,209	10,693,209	—
4. 長期借入金	(4,420,000)	(4,420,080)	(80)
5. 未払金	(9,434,503)	(9,434,503)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損に係る注記事項)

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位：千円)

用途	客員教員宿舎用地
種類	土地
場所	横浜市金沢区
使用しなくなる日	令和4年4月1日
使用しないという決定を行った 経緯・理由	入居者の減少等の理由により宿舎の管理運営の終了が決定しております
将来の使用しなくなる日における帳簿 価額	88,439
将来の使用しなくなる日における回収 可能サービス価額	正味売却価額
減損額の見込額	3,419

- 注) 1. 帳簿価額は、当該土地の使用をしなくなる時点での帳簿価格を記載しております。
2. 回収可能サービス価額には、正味売却価額を採用しており、評価額は近傍に所在する地価公示価格を指標として算出しております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,041,280	-	101,722	1,939,558	995,740	118,322	-	-	-	943,817	
	構築物	29,576	-	-	29,576	11,772	2,121	-	-	-	17,803	
	工具器具備品	1,134,495	262,602	20,164	1,376,933	1,030,085	119,691	-	-	-	346,848	
	計	3,205,351	262,602	121,886	3,346,068	2,037,598	240,135	-	-	-	1,308,469	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	17,819,498	1,019,045	37,362	18,801,182	9,351,560	1,039,160	-	-	-	9,449,621	
	構築物	117,297	8,360	-	125,657	65,704	4,952	-	-	-	59,952	
	工具器具備品	40,506,391	3,557,025	1,619,826	42,443,591	31,945,142	3,420,572	-	-	-	10,498,448	
	図書	1,194,888	33,428	1,734	1,226,582	-	-	-	-	-	1,226,582	
	車両運搬具	75,624	-	7,204	68,419	37,962	9,322	-	-	-	30,457	
	計	59,713,700	4,617,860	1,666,128	62,665,432	41,400,369	4,474,007	-	-	-	21,265,063	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	-	115,313	110,363	4,950	-	-	-	-	-	4,950	
	計	19,087,771	115,313	110,363	19,092,721	-	-	-	-	-	19,092,721	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	19,860,779	1,019,045	139,084	20,740,740	10,347,300	1,157,483	-	-	-	10,393,439	
	構築物	146,873	8,360	-	155,233	77,477	7,073	-	-	-	77,756	
	工具器具備品	41,640,886	3,819,628	1,639,990	43,820,525	32,975,227	3,540,264	-	-	-	10,845,297	
	図書	1,194,888	33,428	1,734	1,226,582	-	-	-	-	-	1,226,582	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	75,624	-	7,204	68,419	37,962	9,322	-	-	-	30,457	
	建設仮勘定	-	115,313	110,363	4,950	-	-	-	-	-	4,950	
	計	82,006,823	4,995,776	1,898,377	85,104,221	43,437,967	4,714,143	-	-	-	41,666,254	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	104,407	90,607	-	195,015	134,005	23,969	-	-	-	61,009	
	計	104,407	90,607	-	195,015	134,005	23,969	-	-	-	61,009	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	387,562	21,606	93,179	315,989	276,492	13,956	-	-	-	39,497	
	特許権仮勘定	6,403	6,991	3,535	9,859	-	-	-	-	-	9,859	
	その他無形固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	394,646	28,598	96,715	326,529	276,492	13,956	-	-	-	50,036	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	491,970	112,213	93,179	511,004	410,497	37,925	-	-	-	100,506	
	特許権仮勘定	6,403	6,991	3,535	9,859	-	-	-	-	-	9,859	
	その他無形固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	499,053	119,205	96,715	521,544	410,497	37,925	-	-	-	111,046	
投資その 他の資産	投資有価証券	133,890	169,090	28,590	274,390	-	-	-	-	-	274,390	
	長期貸付金	112,103	98,160	95,558	114,705	-	-	-	-	-	114,705	
	貸倒引当金	△687	687	597	△597	-	-	-	-	-	△597	
	長期前払費用	24,014	18,409	19,187	23,237	-	-	-	-	-	23,237	
	預託金	9,385	-	-	9,385	-	-	-	-	-	9,385	
	敷金保証金	2,301	-	-	2,301	-	-	-	-	-	2,301	
	計	281,007	286,346	143,932	423,421	-	-	-	-	-	423,421	

注) 建物の主な当期増加額は、附属病院における病棟個室化改修工事131,004千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、センター病院におけるMRI装置237,160千円、全身用X線CT診断装置196,680千円、八景キャンパスにおける財務会計システム機器62,252千円などによるものです。

注) 工具器具備品の主な当期減少額は、鶴見キャンパスにおける核磁気共鳴装置(NMR)の除却224,000千円などによるものです。
車両運搬具の主な当期減少額は、センター病院におけるドクターカーの除却7,204千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	32,870	284,211	-	280,461	-	36,620	
貯蔵品	923	1,388	-	923	-	1,388	
たな卸資産計	33,793	285,600	-	281,384	-	38,009	
医薬品	674,457	16,198,741	-	16,127,859	-	745,338	
診療材料	386,257	8,331,814	-	8,268,946	-	449,125	
医薬品及び診療材料計	1,060,714	24,530,555	-	24,396,805	-	1,194,463	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84m ²	RC、他	324,858	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90m ²	SRC、RC	330,325	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21m ²	SRC	108,830	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59m ²	RC、S、W	123,895	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57m ²	RC、S、W	26,483	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95m ²	RC、S	154,350	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77m ²	RC	2,155	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59m ²	SRC	669,274	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27m ²	RC	48,826	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85m ²	SRC、RC	1,154,289	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68m ²	SRC、RC	156,715	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57m ²	SRC、RC	42,249	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33m ²	SRC、RC	416	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32m ²	SRC、RC	143,573	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79m ²	S	2,335	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64m ²	SRC	63,712	
	合 計			290,856.87m ²		3,352,291

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

- (4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。

- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
		神奈川県第2回5年公募 公債(グリーンボンド)	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-		

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
		(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	174,390	174,390	-	69,090
	計	105,300	174,390	174,390	-	69,090	

(注) その他有価証券は寄附により取得したものであります。

- (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	49,255 (9,650)	-	10,028	-	39,227 (8,438)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	1,998 (900)	-	900	-	1,098 (522)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	139,020 (67,620)	119,280	4,860	102,480	150,960 (67,620)	貸与金の返還 及び償却
計	190,273 (78,170)	119,280	15,788	102,480	191,285 (76,580)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

- (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	100,000 (100,000)	-	100,000	-	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	100,000 (100,000)	-	100,000	-	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	217,224 (108,612)	-	108,612	108,612 (108,612)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	222,775 (111,387)	-	111,387	111,387 (111,387)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	397,899 (132,633)	-	132,633	265,266 (132,633)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	502,101 (167,367)	-	167,367	334,734 (167,367)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	716,800 (179,200)	-	179,200	537,600 (179,200)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	483,200 (120,800)	-	120,800	362,400 (120,800)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	776,000 (155,200)	-	155,200	620,800 (155,200)	0.010%	R7.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	724,000 (144,800)	-	144,800	579,200 (144,800)	0.010%	R7.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	746,000	-	746,000 (149,200)	0.010%	R8.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	754,000	-	754,000 (150,800)	0.010%	R8.12.25	
計	4,240,000 (1,320,000)	1,500,000	1,320,000	4,420,000 (1,420,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	91,300	-	91,300	-	-	
計	91,300	-	91,300	-	-	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	190,273	1,012	191,285	1,047	△225	822	
未収学生納付金収入	3,054	△300	2,754	1,069	△187	881	
未収附属病院収入	11,177,010	△466,912	10,710,097	4,714	12,173	16,888	
合 計	11,370,338	△466,200	10,904,137	6,831	11,761	18,592	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,327,013	1,010,930	657,000	8,680,943	
退職一時金にかかる債務	8,327,013	1,010,930	657,000	8,680,943	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	△251,104	164,253	△154,297	67,446	
退職給付引当金	8,075,909	1,175,184	502,703	8,748,389	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
	計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡	603,177	790	633	603,335	
	運営交付金等	11,675	-	-	11,675	
	補助金等	180	-	-	180	
	寄附金等	40,545	-	-	40,545	
	目的積立金	7,548,055	-	-	7,548,055	
	損益外除売却差額相当額	△402,565	△24,364	-	△426,929	
	計	7,801,069	△23,573	633	7,776,862	
	損益外減価償却累計額	△1,928,171	△330,780	△87,348	△2,171,603	
	損益外減損失累計額	-	-	-	-	
差引計	5,872,897	△354,353	△86,715	5,605,258		

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の増によるものであります。

(注) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	497,237	3,151,875	91,951	3,557,160	

(注) 目的積立金の当期減少額は、費用の発生などによるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
役員人件費				
退職給付費用	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
教員人件費				
常勤教員給与				
退職給付費用	70,083	-	-	70,083
小計	70,083	-	-	70,083
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	10,502	-	11,366	21,868
小計	10,502	-	11,366	21,868
合計	80,585	-	11,366	91,951

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		141,567	
備品費		104,046	
印刷製本費		21,310	
水道光熱費		248,014	
通信運搬費		5,286	
賃借料		53,184	
保守費		125,076	
修繕費		57,237	
報酬・委託・手数料		266,135	
奨学費		265,027	
減価償却費		263,342	
貸倒損失		557	
雑費		34,835	
その他の教育経費		22,005	1,607,629
研究経費			
消耗品費		481,515	
備品費		155,491	
水道光熱費		296,874	
旅費交通費		19,396	
賃借料		36,542	
保守費		86,045	
修繕費		51,723	
諸会費		60,365	
報酬・委託・手数料		767,053	
減価償却費		435,632	
雑費		2,991	
その他の研究経費		49,277	2,442,911
診療経費			
材料費			
医薬品費	16,127,515		
診療材料費	8,268,946		
医療消耗器具備品費	337,446		
給食用材料費	280,461	25,014,369	
委託費			
検査委託費	573,320		
給食委託費	419,430		
寝具委託費	315,329		
医事委託費	994,451		
清掃委託費	495,300		
警備等設備管理業務委託	214,675		
保守委託費	377,399		
診療材料等管理供給委託	241,378		
その他委託費	1,922,113	5,553,399	
設備関係費			
減価償却費	3,518,305		
機器賃借料	325,557		
修繕費	686,295		
機器保守費	1,325,215		
その他設備関係費	979	5,856,354	
研究研修費		7,306	
経費			
福利厚生費	748		
旅費交通費	209,027		
職員被服費	23,628		
通信運搬費	56,239		
消耗品費	540,162		

備品費	156,215		
印刷製本費	28,055		
水道光熱費	1,118,117		
賃借料	221,946		
損害保険料	23,770		
報酬・委託・手数料	60,956		
諸会費	10,372		
その他の経費	95,240	2,544,480	38,975,909
教育研究支援経費			
消耗品費		203,491	
備品費		5,704	
水道光熱費		36,913	
通信運搬費		3,418	
賃借料		1,380	
保守費		42,581	
報酬・委託・手数料		121,187	
減価償却費		2,948	
その他の教育研究支援経費		10,109	427,733
受託研究費			
消耗品費		486,869	
備品費		44,663	
印刷製本費		5,642	
水道光熱費		1,673	
旅費交通費		7,716	
通信運搬費		12,509	
賃借料		54,901	
保守費		7,343	
修繕費		8,762	
損害保険料		3,691	
諸会費		9,453	
報酬・委託・手数料		701,169	
減価償却費		185,943	
雑費		402	
人件費			
給料	341,606		
諸手当	45,534		
賞与	40,059		
法定福利費	57,493	484,694	
租税公課		48	
その他の受託研究費		2,584	2,018,070
共同研究費			
消耗品費		67,316	
備品費		15,786	
印刷製本費		145	
旅費交通費		1,056	
賃借料		3,942	
保守費		2,192	
修繕費		2,041	
諸会費		363	
報酬・委託・手数料		25,940	
減価償却費		40,960	
雑費		32	
人件費			
給料	62,259		
諸手当	3,085		
法定福利費	8,468	73,813	
通信運搬費		895	234,488
受託事業費等			
消耗品費		578	

印刷製本費		971	
旅費交通費		23	
通信運搬費		66	
賃借料		134	
広告宣伝費		86	
報酬・委託・手数料		7,451	9,311
役員人件費			
報酬		32,860	
賞与		7,975	
法定福利費		3,754	44,589
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,508,287		
諸手当	1,965,528		
賞与	1,674,765		
退職給付費用	595,698		
法定福利費	1,188,211	9,932,491	
非常勤教員給与			
給料	302,911		
諸手当	11,407		
法定福利費	22,852	337,170	10,269,662
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,737,872		
諸手当	4,786,296		
賞与	3,808,864		
退職給付費用	836,477		
法定福利費	2,573,627	20,743,138	
非常勤職員給与			
給料	2,530,988		
諸手当	1,068,765		
賞与	544,847		
法定福利費	581,607	4,726,209	25,469,347
一般管理費			
消耗品費		52,106	
備品費		6,427	
水道光熱費		4,976	
旅費交通費		8,176	
通信運搬費		18,952	
賃借料		79,116	
福利厚生費		45,544	
保守費		108,319	
修繕費		19,727	
損害保険料		61,979	
広告宣伝費		11,138	
報酬・委託・手数料		688,992	
租税公課		231,377	
減価償却費		40,807	
雑費		9,748	
その他の一般管理費		13,275	1,400,664

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	-	12,901,672	11,957,531	864,170	-	12,821,702	79,970
合 計	-	12,901,672	11,957,531	864,170	-	12,821,702	79,970

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和3年度	合 計
期間進行基準によるもの	11,662,443	11,662,443
費用進行基準によるもの	295,088	295,088
合 計	11,957,531	11,957,531

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金	収益		
研究拠点形成費等補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」	文部科学省	直接	-	8,200	-	-	-	-	8,200	-	8,200
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	51,587	-	-	-	-	51,581	5	51,587
		間接	-	5,158	-	-	-	-	5,158	-	5,158
AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）ウイルス等感染症対策技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	12,808	137,318	-	16,335	-	-	120,600	13,192	137,318
		間接	3,842	41,195	-	5,398	-	-	35,595	4,043	41,195
薬学研究補助金	神奈川県薬剤師会	直接	129	△129	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人JKA 自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接	-	10,000	-	8,999	-	-	1,000	-	10,000
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金	横浜市	直接	5,247	△5,247	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材養成プログラム）」	文部科学省	直接	472	3,357	-	-	-	-	3,769	60	3,830
大学改革推進等補助金「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎研究医養成活性化プログラム）」	文部科学省	直接	1,513	4,745	-	1,672	-	-	3,643	943	6,259
未来価値創造人材育成プログラム(a)超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	文部科学省	直接	-	20,198	-	967	-	-	19,230	-	20,198
	文部科学省	間接	-	3,029	-	-	-	-	2,624	404	3,029
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業（文科）	文部科学省	直接	3,623	△3,623	-	-	-	-	-	-	-
横浜市立大学修学支援補助金（横浜市）	横浜市	直接	-	136,654	-	-	-	-	136,654	-	136,654
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業（文科）	文部科学省	直接	-	17,600	-	-	-	-	17,357	242	17,600
医療施設運営費等補助金（特定行為）	厚生労働省	直接	57	1,101	-	-	-	-	1,158	-	1,163
横浜トライアル助成金 BRD4を標的としたCOVID-19治療薬開発のための構造基盤研究	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	直接	-	4,896	-	-	-	-	4,896	-	5,000
大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）	文部科学省	直接	-	90,744	-	-	-	-	90,744	-	94,650
神奈川県新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援補助金（医療）	神奈川県	直接	-	98,618	-	-	-	-	98,618	-	98,618
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	-	75,414	-	-	-	-	75,414	-	60,610
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市	直接	463	5,807,692	-	1,590,474	-	-	4,217,681	-	6,201,260
合計		直接	24,314	6,469,128	-	1,618,448	-	-	4,860,549	14,444	6,862,949
		間接	3,842	49,383	-	5,398	-	-	43,378	4,448	49,383
		計	28,157	6,518,511	-	1,623,847	-	-	4,903,928	18,892	6,912,332

(注) 預り補助金のうち、18,892千円は返還予定であります。
摘要には当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		32,419	2	3,754	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,415	8	-	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		40,835	10	3,754	-	-
教員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(141,343)	(12)
		8,148,582	795	1,188,211	595,698	81
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		314,318	286	22,852	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(141,343)	(12)
		8,462,900	1,081	1,211,063	595,698	81
職員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(125,604)	(10)
		17,333,033	2,718	2,573,627	836,477	179
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,144,601	1,288	581,607	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(125,604)	(10)
		21,477,634	4,006	3,155,235	836,477	179
合 計	常 勤	(-)	(-)	(-)	(266,948)	(22)
		25,514,035	3,515	3,765,593	1,432,176	260
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,467,334	1,582	604,460	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(266,948)	(22)
		29,981,369	5,097	4,370,053	1,432,176	260

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 横浜市からの運営交付金として財源措置されている役員及び教職員の給与の明細を上段()に内数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,500,154	32,677,564	35,346,504	△24,569	81,499,653
教育経費	1,478,617	88,230	41,159	△379	1,607,629
研究経費	2,274,328	58,983	113,838	△4,239	2,442,911
診療経費	-	18,658,413	20,318,995	△1,500	38,975,909
教育研究支援経費	427,733	-	-	-	427,733
受託研究費	1,350,172	537,748	147,460	△17,310	2,018,070
共同研究費	235,628	-	-	△1,140	234,488
受託事業費等	8,541	770	-	-	9,311
人件費	7,725,132	13,333,417	14,725,049	-	35,783,600
一般管理費	981,752	210,738	208,174	-	1,400,664
財務費用	5,709	14,135	23,135	-	42,981
雑損	14,535	12,318	5,738	-	32,592
小 計	14,502,151	32,914,757	35,583,552	△24,569	82,975,892
業務収益					
運営費交付金収益	7,372,111	2,742,972	1,842,447	-	11,957,531
学生納付金収益	3,154,567	-	-	-	3,154,567
附属病院収益	-	27,952,993	31,453,708	△450	59,406,251
外部資金	2,569,004	623,067	188,405	-	3,380,477
その他	1,626,342	3,096,554	3,158,227	△24,118	7,857,005
小 計	14,722,025	34,415,588	36,642,789	△24,569	85,755,834
業務損益	219,873	1,500,830	1,059,236	-	2,779,941
帰属資産	15,557,053	19,059,974	24,266,772	14,705,145	73,588,946
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	-	19,047,171
建物	3,320,344	3,771,883	3,301,211	-	10,393,439
工具器具備品	1,926,842	4,344,681	4,573,772	-	10,845,297
現金及び預金	-	-	-	14,430,755	14,430,755
未収附属病院収入	-	4,851,825	5,841,383	-	10,693,209
その他	1,805,401	3,088,493	3,010,789	274,390	8,179,073

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」については、法人共通区分で表示しております。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
減価償却費	913,111	1,678,549	1,896,278	-	4,487,940
損益外減価償却相当額	315,566	15,214	-	-	330,780
損益外除売却差額相当額	1,400	-	-	-	1,400
引当外賞与増加見積額	△4,976	△17,009	△26,773	-	△48,760
引当外退職給付増加見積額	△117,370	△31,225	△59,761	-	△208,356

(注) 5 損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が70,172千円、「附属病院」において業務費が4,478千円、「市民総合医療センター」において業務費が17,301千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	750,643	1,830	
その他	28,002	140	
合 計	778,646	1,970	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は517,221千円、現物寄附は109,185千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で7,262千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	19,143	19,054	89
	間接経費	-	3,756	3,756	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	9,320	-	-	9,320
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	18	6,899	6,917	-
	間接経費	4,620	934	934	4,620
国	直接経費	-	151,198	118,714	32,484
	間接経費	-	13,327	13,327	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	94,348	1,045,220	1,068,276	71,292
	間接経費	1,352	300,557	301,725	183
株式会社等	直接経費	479,190	293,204	233,948	538,446
	間接経費	357,676	597,182	531,841	423,017
その他	直接経費	31,183	37,462	34,820	33,826
	間接経費	29,826	65,548	87,518	7,856
合計	直接経費	604,741	1,553,129	1,481,732	676,138
	間接経費	402,795	981,306	939,103	444,998

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,350	1,283	66
	間接経費	-	150	150	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	126	-	126
	間接経費	-	14	14	-
株式会社等	直接経費	264,305	274,714	232,862	306,157
	間接経費	-	24,559	24,559	-
その他	直接経費	18,763	1,170	4,244	15,688
	間接経費	-	130	130	-
合計	直接経費	283,069	277,360	238,390	322,038
	間接経費	-	24,853	24,853	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,735	3,735	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,202	2,202	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	12,165	12,165	-
	間接経費	-	114	114	-
株式会社等	直接経費	1,532	△1,232	300	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	820	820	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,532	17,690	19,222	-
	間接経費	-	114	114	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000)	1	
	1,500		
新学術領域研究	(86,269)	20	
	24,640		
学術変革領域研究 (A)	(22,114)	6	
	8,400		
学術変革領域研究 (B)	(32,582)	7	
	9,930		
基盤研究 (S)	(2,500)	1	
	750		
基盤研究 (A)	(25,830)	13	
	9,489		
基盤研究 (B)	(164,333)	118	
	48,595		
基盤研究 (C)	(196,674)	263	
	59,300		
挑戦的研究 (開拓)	(1,700)	5	
	510		
挑戦的研究 (萌芽)	(18,015)	18	
	6,493		
若手研究	(130,481)	132	
	39,352		
若手研究 (B)	(350)	1	
	105		
研究活動スタート支援	(11,215)	13	
	3,570		
研究成果公開促進費	(3,054)	2	
	-		
特別研究員奨励費	(10,350)	11	
	750		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(9,050)	2	
	2,715		
厚生労働省科学研究費補助金	(35,000)	28	
	4,898		
合 計	(754,521)	641	
	220,998		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	19,008	
普通預金	13,411,746	
定期預金	1,000,000	
合 計	14,430,755	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	242,687	
国民健康保険団体連合会請求分	4,631,622	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,375,233	
その他	1,443,665	
合 計	10,693,209	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

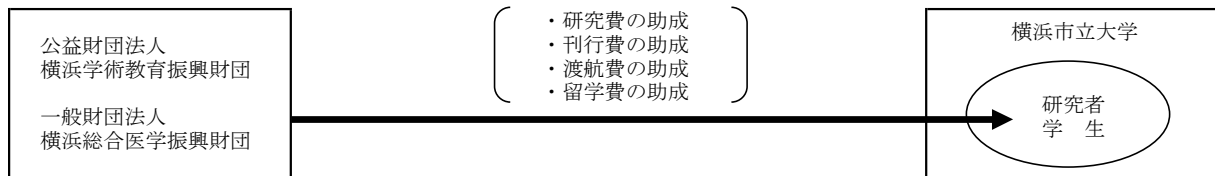
債 主	金 額	備 考
協和医科器械 株式会社 横浜支店	1,672,326	
株式会社 スズケン 横浜支店	721,728	
株式会社 八神製作所	647,429	
アルフレッサ 株式会社	336,214	
東京医療化学 株式会社	304,920	
その他	5,751,883	
合 計	9,434,503	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和4年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援</p> <p>2. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学教授</p> <p>常務理事 三浦 敬 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 只腰 親和 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 上谷 謙治 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 藤川 芳朗 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 丸茂 明美</p> <p>監事 飯田 真悟</p> <p>監事 土居 徳壽</p>
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成</p> <p>2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成</p> <p>3. 医学及び医療に関する啓発事業</p> <p>4. その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人等	<p>理事長 後藤 英司 元横浜市立大学教授</p> <p>副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科同窓会倶楽部 会長</p> <p>理事 菊岡 正和</p> <p>理事 水野 恭一 元横浜市立大学准教授</p> <p>理事 青木 昭子</p> <p>理事 井上 祥</p> <p>理事 大重 賢治 元横浜市立大学准教授</p> <p>理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授</p> <p>理事 工藤 一大</p> <p>理事 武部 貴則 横浜市立大学特別教授</p> <p>理事 戸谷 義幸 横浜市立大学准教授</p> <p>理事 長嶋 洋治 横浜市立大学客員教授</p> <p>理事 三浦 猛</p> <p>理事 若尾 文彦</p> <p>監事 田中 雅子</p> <p>監事 浅木 克眞</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																		
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	K=E+J
	A	受取補助 金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用						
5,927	-	5,927	14,342	11,416	2,926	-	△ 8,415	305,096	286,162	-	-	-	-	-	-	-	286,162	

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																		
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高	K=E+J
	A	受取補助 金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用						
144,356	-	144,356	142,235	91,467	49,178	1,588	2,121	27,640	29,761	512	-	512	9,905	△ 9,393	233,410	224,017	253,778	

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	5,927	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	265	128,207	558	0.435%
	未収金	222			